

基幹系情報システムの再構築と 今後の方向性について

平成21年12月9日

横須賀市 企画調整部

1 再構築の概要

(1) 事業概要

住民基本台帳、税、国民健康保険等、市民の権利・義務に関する事務処理を行っている基幹行政情報システム(20種類)のシステム体系を、メインフレーム方式から分散処理方式(Web系パッケージソフト導入)により再構築する事業。

(2) 対象業務(システム)

住基系	住民基本台帳、印鑑登録、外国人登録
税系	個人市民税、固定資産税、法人市民税、事業所税、たばこ税、軽自動車税、税収納・滞納、宛名、税証明
保険系	国民健康保険、介護保険、国民年金
その他	小児医療、老人医療、清掃料金、市営墓地使用料 下水道受益者負担金、義務教育学齡簿、選挙

財務、文書管理、人事、給与等は平成12年度までに再構築(構築)済
戸籍システムはH16.10に稼動(それまでは漢字タイプ処理であった)

改製原戸籍はH18.6 除籍はH19.6稼動

(3) 再構築期間

平成13(2001)年度 ~ 平成17(2005)年度 (5年間)

(4) 再構築の基本方針

① 情報化経費の削減が目的

- メインプレーヤーからの脱却

② 3つのシステム群に分けて再構築を行う

- マルチベンダー化による競争環境の確保
- 全システムを一度に移行するのは、人的に難しい

③ カスタマイズは極力実施しない

- カスタマイズが、後年度経費まで引き上げる
- 業務の見直しを事業部課に求めるとともに、最適なパッケージを選定
- 中核市向けの必須機能は、パッケージに盛り込むよう、ベンダーに要請

④ SI事業者を選定する

- システム間連携、障害切り分け、データ移行等を、SIに仕切ってもらう
- 職員は事業部課との対応、SIはベンダーとの対応と、役割を分担

⑤ 再構築後も、全体最適化などの見直しを継続する

- PMOを設置し、最適化計画を策定
- リソースの全体最適化を継続実施中

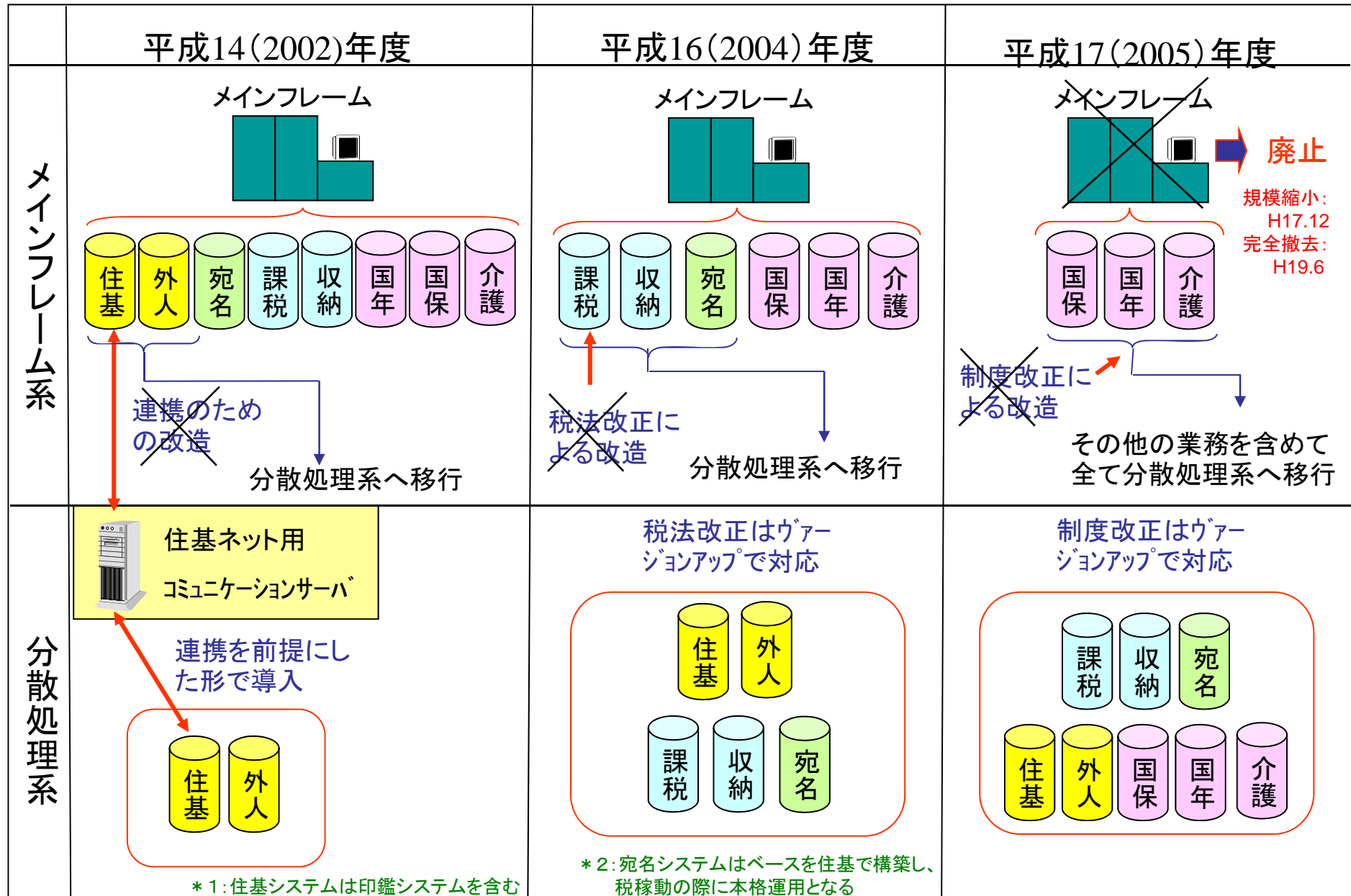
2 全体スケジュール表

項目名	平成13年度	平成14年度					平成15年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~11	12~1	1~3	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~11	12~1
M/FのC/S移行		← 黄色い矢印 (7/1) →																
業者選定	住基・外人・宛名(一部のシステム開発)	稼動(7/1)					業者選定											
							← 緑色の矢印 (課税・収納システム概要・詳細設計) →											
							← 青色の矢印 (業者選定) →											

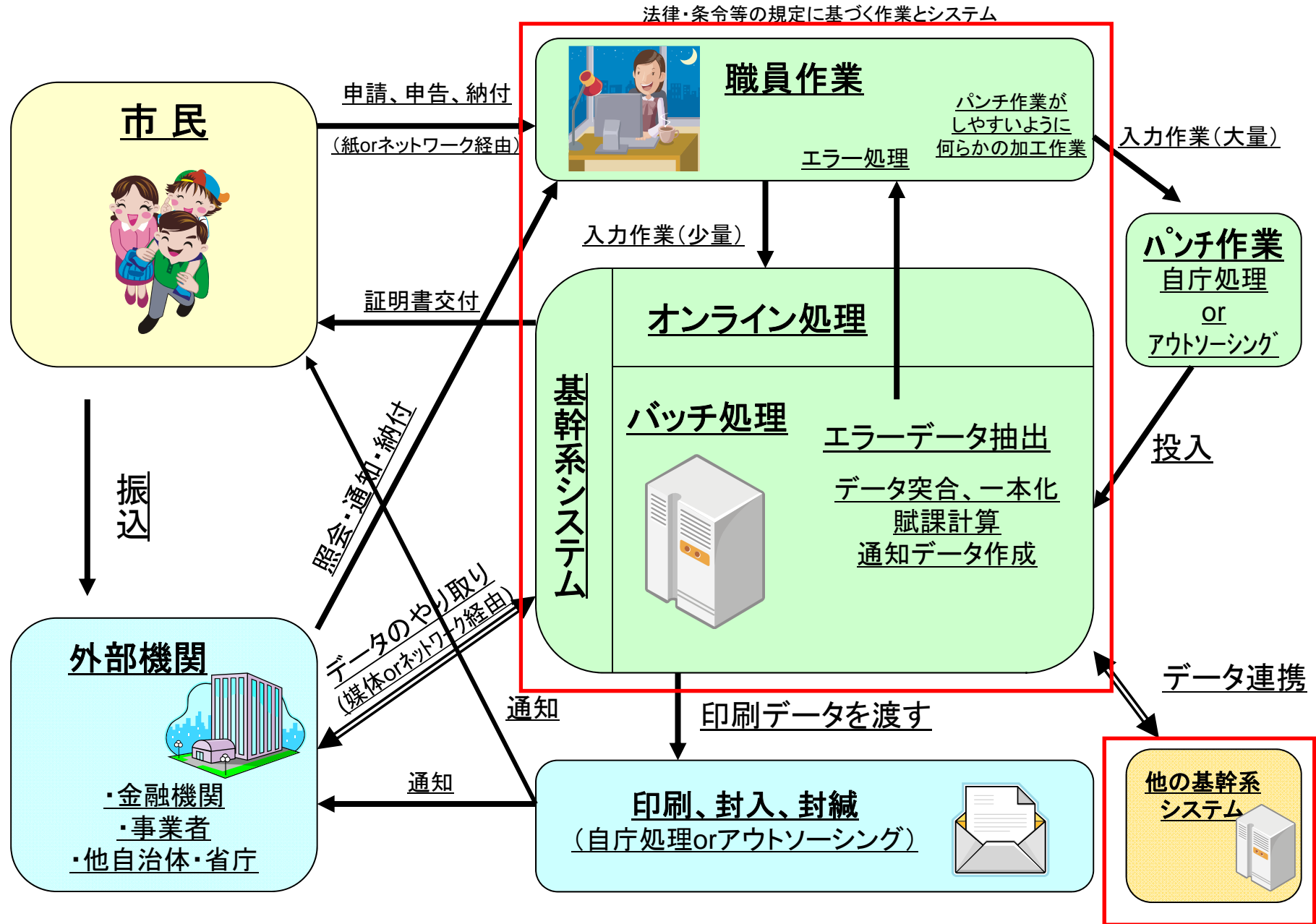
平成16年度	平成17年度																
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~11	12~1	1~3	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~11	12~1	1~3
← 緑色の矢印 (国保・介護・国年のシステム概要・詳細設計) →					← 黄色い矢印 (稼動(10月)) →												
国保・介護・国年のシステム概要・詳細設計					国保・介護・国年のシステム構築					稼動(10月)							
← 黄色い矢印 (課税・収納システムの構築) →					稼動(3月)					個人市民税及び宛名は16年12月							
課税・収納システムの構築					稼動(3月)					個人市民税及び宛名は16年12月							

	第1G(住基系)	第2G(税 系)	第3G(保険系)
(1) 仕様書作成	約9ヶ月	約1.5年	約1年
(2) 調達(事業者選定) … 青色部分	約3ヶ月	約3ヶ月	約3ヶ月
(3) システム詳細設計 … 緑色部分	約3ヶ月	約6.5ヶ月	約9ヶ月
(4) 開発 … 黄色部分	約9ヶ月	約1年	約9ヶ月

3 メインフレームから分散処理方式への移行手順



4 基幹系システム体系図(一般的な体系)



5 基幹系システムでよく実施されるカスタマイズ例

(1) 外部帳票(市民向け通知書等)のレイアウト等

外部帳票は、自治体毎でレイアウト、通知項目、送付対象者等に違いがあるため、事業者側もパッケージとして用意しておらず、導入する自治体毎にカスタマイズ対応を行う場合が多い。

→ 統一化すべき

(2) 自治体固有の制度への対応

制度上、条例等で規定できる部分については、パッケージ(事業者)が抱えているユーザー(自治体)で多く見受けられるケースについては、パッケージとして用意されているが、そうでない場合はカスタマイズとなってしまう。

例：個人市県民税の期割計算(現年度随時期賦課、7月随時、9月随時・・・)、国民健康保険料の期割計算

→ 制度の簡素化、均一化、集約化が必要

(3) 地域特性や人口規模等によるもの

小規模自治体ではオンラインによる単件更新でも業務が行えるが、人口規模が多くなると、処理件数が大量となるために専用のバッチ処理等が必要となる。また、地域により、特別の事情がある場合もある。

→ ベンダー側の対応等を求めることが必要

(4) 自治体の組織体系、固有の業務手順への対応

→ 組織や業務の見直しが必要

(5) システム間連携部分

→ 連携データフォーマットの統一が必要

6 横須賀市におけるカスタマイズ

主なカスタマイズ項目

- ① **地域特性や中核市クラスの人口規模での運用に合わせたカスタマイズ**
⇒小規模自治体ではオンラインによる単件更新でも業務が行えるが、
人口規模が多くなると、専用のバッチ処理等が必要。
例:住居表示処理
自衛隊処理(特別徴収に関する事務が複雑かつ膨大な状況となっている)
- ② **自治体固有の制度への対応**
⇒条例等で規定される制度への対応
例:個人市民税の期割計算(現年度随時期賦課、7月随時、9月随時・・・)
国民健康保険料の期割計算
- ③ **自治体の組織体系、並びに固有の業務手順への対応**
⇒固有の業務フロー、への対応
例:住基システムにおける国保、年金資格情報の登録機能
例:税証明機能(各業務システムに存在する証明発行機能を税証明発行機能として切り出した)
例:自己開発したオンラインシステム(健康保険総合管理システム)との連携
例:法人市民税の収納機能

7 今後の方向性

- (1) 全体最適化の取り組みを継続し、無駄を極力減らす
- (2) 個々のシステム更新時に、徹底的にカスタマイズを減らす
- (3) 制度改正の際、システム改修等の事務経費を最小化できるように
国やベンダーに働きかける
- (4) 組織や業務、帳票などを、既製品のシステムに合わせて見直す
ことを検討する
- (5) ASP、クラウドなどの利用を検討する